

市川市のDXの取り組み

市川市のDXは単にデジタル化を進めるだけの取り組みではなく、「**業務の無駄を削って価値創造にシフトする改革**」と定義しています。

市川市ではその理念に基づき、下記のような様々なDX事業を展開し価値の創造に努めてきました。

年度	月	取り組み	取り組み内容
令和5年度	8月	生成AIの庁内試験運用開始	生成AIは現在、広い用途で活用が期待されています。庁内の様々な業務で生成AIを利用し、各業務での活用方法や業務の効率化を図ることができるか検証を行いました。
	8月	生成AIの利用ガイドライン作成	庁内職員向けに生成AIを利用する際の心構えや、注意すべき事項を示す「市川市生成AIの利用ガイドライン」を策定しました。
	7月	申請ポータルサイトの開設	市川市のオンライン申請が可能な手続きをまとめた「申請ポータルサイト」を開設しました。 現在90近い申請が掲載されており、今後も随時追加をしていきます。

年度	月	取り組み	取り組み内容
令和5年度	5月	デジタル地域通貨【ICHICO】 実証実験開始	市内限定で使用できるキャッシュレス決済サービス「デジタル地域通貨」が地域経済や市民活動の活性化に寄与するかを検証するため、本八幡駅周辺のエリアで実証実験を実施しました。 (現在、事業効果の検証作業を実施中)
	5月	健康ポイント【Aruco】 サービス開始	「Aruco」は、スマートフォン専用アプリや、活動量計を利用して、歩数のカウントや体組成・血圧を測りポイントをためることができます。健康づくりに取り組んだポイントを「ICHICO」に変換することができるため、地域経済の活性化にもつながります。
令和4年度	6月	ITツールの講習会開催	職員向けにITツールの利用に関する講習会を開催し、デジタル人材の育成に努めました。
	4月	AI-OCRの推進	紙の申請書やアンケートを自動的にデータ化する「AI-OCR」システムの活用を推進しています、 RPA組み合わせることにより、一層の業務の改善・効率化が図れます。
	4月	RPAの推進	職員が手動で行っているデータ入力等の事務作業を自動入力する「RPA(Robotic Process Automation)」システムにより業務の改善・効率化を推進しています。

年度	月	取り組み	取り組み内容
令和3年度	3月	オンライン申請時(ロゴフォーム)のキャッシュレス支払いの開始	オンライン申請を行う際、一部の手続きにおいて、申請だけでなく利用料等もキャッシュレスで支払えるようになりました。
	3月	防災用Wi-Fiの設置	災害時においても利用が可能なWi-Fiを市内の防災拠点(中学校)に整備しました。
	2月	市公式Webサイトの「マイページ機能」追加	市公式Webサイトに会員として登録して頂いた方に、AIが閲覧履歴を基に分析し、おすすめ情報を表示します。 また、ランキング情報や閲覧履歴も確認できます。
	2月	市民参加型イベントの開催	ウィキペディアの編集を学びデジタルに親しむ「Ichikawaウィキペディアタウン」や、ハッシュタグを活用したSNSフォトコンテストを開催しました。(現在終了)
	10月	オンライン申請ツール「LoGoフォーム」の導入	オンライン申請フォームを簡単かつ効率的に作成できる「LoGoフォーム」を導入し、庁内外の申請手続きを順次オンライン化します。

年度	月	取り組み	取り組み内容
令和3年度	8月	GIGAスクール環境整備	「1人1台のタブレット」「学校の無線環境」、「インターネットを利用した学習システム」を整えることで、市川市の教育理念である「人をつなぐ 未来をつなぐ 市川の教育」を推進します。
令和2年度	3月	いちかわ支え合いネットの運用開始	市川市内の市民活動団体の情報やボランティア募集情報、生活支援の情報が掲載されており、活動する方と市民のつながりやマッチングの一助となることを目指します。
	2月	LINE 手続きナビサービス開始	各種ライフイベントなどの際、LINE上でいくつかの質問に答えると、手続きできる場所や持ち物を案内します。
	1月	証明書発行手数料のキャッシュレス支払い開始	住民票の写し、戸籍謄本、課税証明書などを取得する際の手数料をクレジットカード、各種電子マネーで支払えるようになりました。
	1月	第1庁舎の全面開庁ワンストップサービスの開始	引っ越しに伴う転入転出や出生などの手続きに来た方が、それぞれの窓口を自身で回ることなく、関連する手続きを1か所で行うことのできる「ワンストップサービス」が開始されました。

年度	月	取り組み	取り組み内容
令和2年度	10月	LINE 防災メニューの搭載	LINE上で災害に関する情報(避難情報、気象情報、被害状況、市の支援等)を受信できます。
	4月	市川市DX憲章の公開	市川市DX憲章とは、本市がDXを推進するにあたり、その目的、基本方針等を明文化したものです。本市では、このDX憲章のもと、DXに積極的に取り組み、顧客目線で新たな価値を創造していきます。
令和元年度	3月	道路・公園等不具合投稿システムの運用開始	道路や公園の遊具の損傷について、早期の発見と迅速な対応をするため、「Webサイト」や「LINE」で情報の提供が可能になりました。
	7月	LINE 問い合わせ自動応答サービスの開始	LINE上のチャット(対話形式)による問い合わせに対し、AIが回答をします。子育て、ごみ、その他分野のメニューがあります。
	4月	LINE Pay 施設利用料支払いの開始	公民館や体育間館などの市の施設の利用料をLINE Payで支払えるようになりました。 (現在一部終了)

年度	月	取り組み	取り組み内容
平成30年度	3月	LINE 情報配信サービスの開始	子育て、防災、市政情報、いちかわの魅力等から、ご利用される方のニーズに合わせた情報のみを受信できます。
	3月	LINE株式会社との包括協定	高度な通信技術を活用して社会的課題を解決し、市川市の一層の活性化及び市民サービスの向上に寄与することを目的に、地域ICT化推進事業に関する協定を締結しました。 (現在協定終了)
	1月	LINE Pay 納付書支払いの開始	各種税金、料金の納付書支払いのLINE Pay決済が開始しました。(現在終了)